共創の場形成支援プログラム 【共創分野】

拠点名称：地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点

代表機関	**東京大学**	**プロジェクトリーダー**	中村　尚 東京大学先端科学技術研究センター　教授
参画機関	東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学、宇宙航空研究開発機構、埼玉県環境科学国際センター 野村不動産ホールディングス株式会社、株式会社ウェザーニューズ、野村不動産株式会社、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、シーメンス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁		

プロジェクトの概要

観測データと数値モデルの融合により地域的大気場を再現する
「日本域気象再解析」とその活用体制の構築

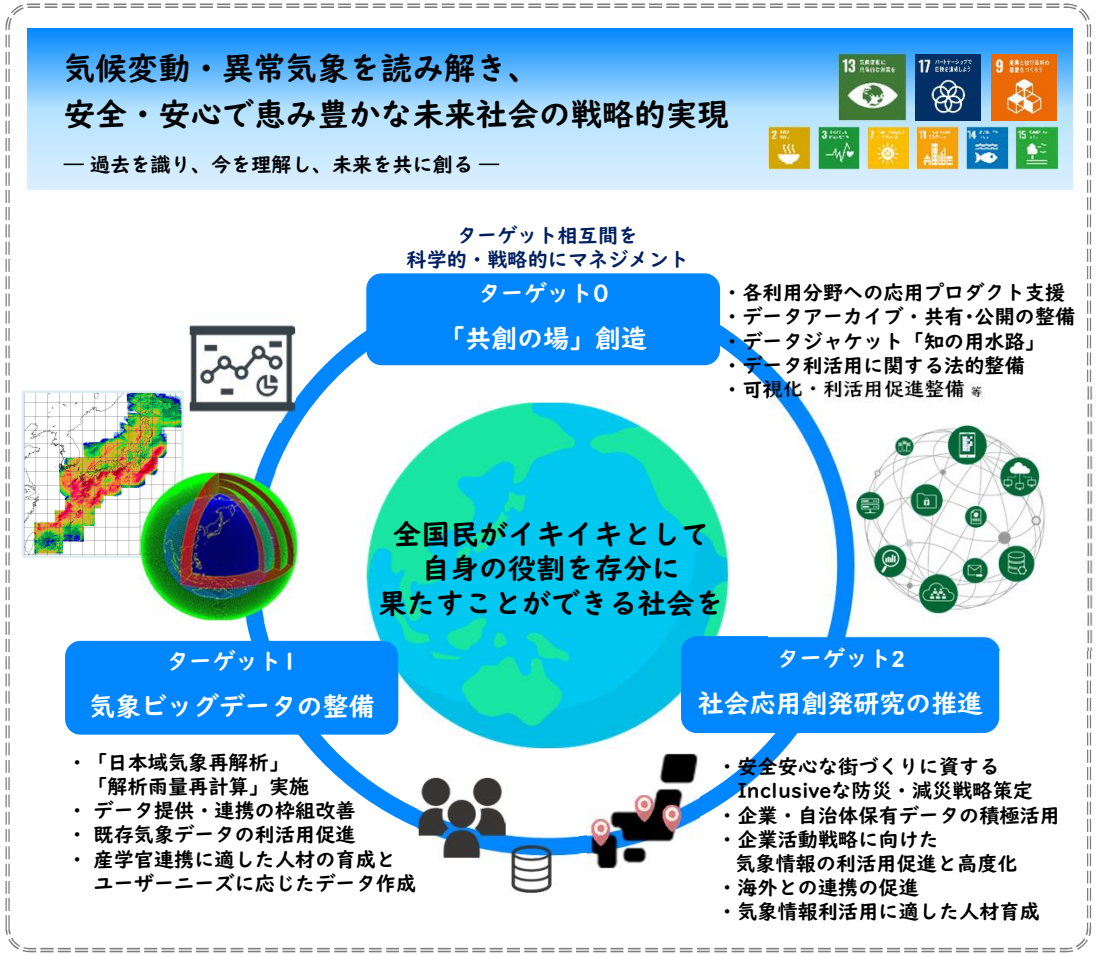
目指すもの

- 過去の断片的な観測データを最新の数値予報モデルに取り込む「日本域気象再解析」を実施し、地域的な大気状態の全体像を長期にわたり均質にかつ矛盾なく４次元的に再現。観測不能量も含め全ての気象要素に関する高次空間分解能データとして、社会で広く活用する。
- 更に、気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合し、得られた地域気象ビッグデータを、安全・安心な未来社会の実現のために社会や産業など広い分野で利活用できる場を産官学公連携で共創する。

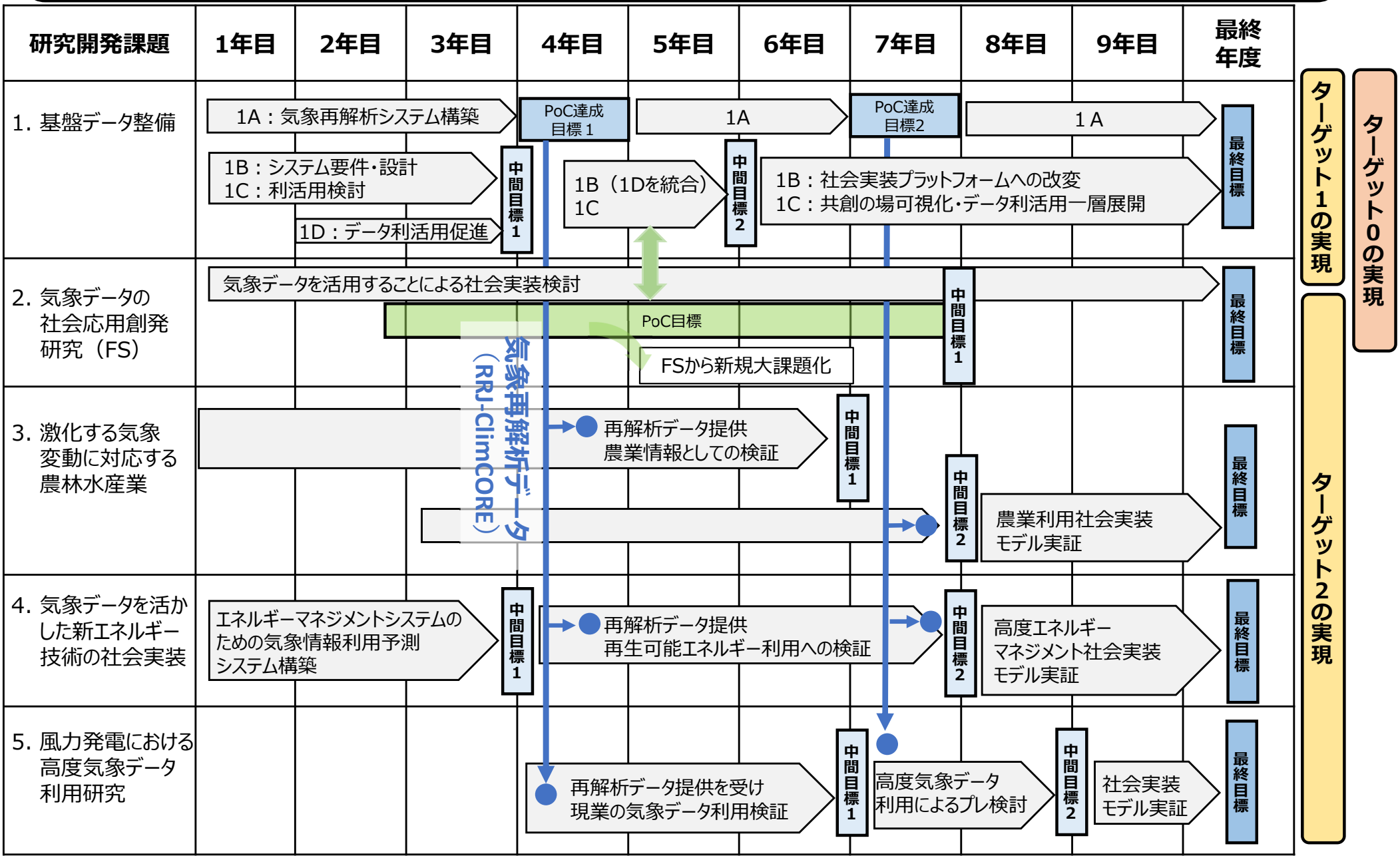
【ターゲット０：共創の場の創造】
異常気象・気候変動に関わるデータ・情報をはじめ、様々な学術データや科学的知見が社会で広く利活用される場を提供する。

【ターゲット1：気象ビッグデータの包括的整備】
近年の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや雨量解析データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて地域気候シナリオや気象予測等に活用する。

【ターゲット2：気象データの社会実装】
参加機関の個々の強みを生かして、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究を進める。



拠点名称：地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点（ClimCORE）
代表機関：東京大学
プロジェクトリーダー：中村　尚(先端科学技術研究センター・教授)

研究開発課題1「基盤データ整備」の目標		年度
中間目標1	ビジネス連携プラットフォームの基本設計・プロトタイプ整備	2023
中間目標2	学術プラットフォームの連携	2025
PoC達成目標1	RRJ-Convデータ40年分データの提供開始	2024
PoC達成目標2	RRJ-ClimCOREの本計算を実施し直近10年分、解析雨量の再解析は2006年以降の20年分のデータを提供	2027
最終目標	気象データの高度利用を可能とする共創の場プラットフォーム構築	2029
研究開発課題2「気象データの社会応用創発研究（FS）」の目標		
中間目標1	FS実施による研究課題・社会応用創発研究、産学連携検討、運用機関の設立	2027
最終目標	気候変動時代、持続可能な社会を実現する産学官連携社会実装研究の実現	2029
研究開発課題3「激化する気象変動に対応する農林水産業」の目標		
中間目標1	高精度農業気象・気候リスク情報の創出と提供	2025
中間目標2	農業気象リスクの影響解明と発生予察	2026
最終目標	気候変動に起因する病害虫リスク適応、適応農業品目開発への気象データシステム構築	2029
研究開発課題4「気象データを活かした新エネルギー技術の社会実装」の目標		
中間目標1	エネルギーマネジメントシステムのための気象情報利用予測システム構築	2022
中間目標2	気象情報利用水素エネルギーシステム制御技術の実装	2026
最終目標	再生可能エネルギー最大利用を可能とする水素エネルギーシステムの構築	2029
研究開発課題5「風力発電における高度気象データ利用研究」の目標		
中間目標1	気象データの違いによる風推定技術の検討	2025
中間目標2	風力発電事業計画時・運用時の気象データ利活用産学連携の開始（導入支援技術確立）	2027
最終目標	持続可能な社会を支える安全・安心な産学連携風力発電事業の確立（導入10GWの確実化）	2029

拠点名称：地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点（ClimCORE）
代表機関：東京大学
プロジェクトリーダー：中村　尚(先端科学技術研究センター・教授)